

上場会社適時開示:調査委員会情報<2015年>

番号	企業等名称	事案分類	事案概要	行為者					適時開示日	調査委員会 設置日	調査報告書 公表日	調査期間	調査委員会種類			委員長 人数	日弁連ガイドライン対応		原因	問題となる 法令等	再発防止策		備考	
				親 本 体	子 会 社	経 営 層	従 業 員	そ の 他					社内のみ	社内＋社外	社外・第三者のみ		開示	実態			監査役 関係	格付委員 会		
1	積水化学工業(株)	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の経営陣及び幹部が、高い経営目標達成の為、完成前工事売上計上・費用発生繰延等の不適切な会計処理(損益影響額11億円)を実施。	○	○	○			2015/1/15	2015/1/15	2015/3/10	2ヶ月	○	×	特別調査委員会	弁護士 3名	×	×	会計コンプライアンス意識の低さ 内部統制の不十分 内部監査フィードバック不足	金商法	全般及び会計コンプライアンス研修 グループ共通会計システム拡充等 監査指摘事項の全社展開、連携強化	—	—	
2	㈱かわでん	内部問題関係 (横領)	元従業員が、約7年間、購買外注担当者への電話発注した直送品電線を不正取得・換金(総額:7億円)	○			○		2015/1/16	2015/1/16	2015/3/13	2ヶ月	○	×	○	公認会計士 3名	○	○	発注方法・手続きの不備 直送品検収手続き不備 購買発注担当者の固定化	民法、刑法	発注・検収業務見直し 役職員へのコンプライアンス意識徹底 人事資源強化、ローテーション化、	×	×	
3	㈱バリューHR	会計不祥事 (国内子会社)	運輸子会社の部長職社員が、約5年間、担当の旅行事業(外取引)1)実績の粉飾の為、架空売り上げ・仕入等の不適切会計処理(損益影響額:71百万円)を牽制。		○		○		2015/1/23	2015/1/23	2015/2/16	1ヶ月	○	特別調査委員会 (顧問弁護士)	×	公認会計士	×	×	外販業務運営上の相互牽制脆弱性 上記業務の中途採用者全面依存 内部統制システム整備不足	金商法 民法、刑法	組織(内部)体制見直し 業務処理手順見直し 内部統制システム範囲等再構築	×	×	
4	㈱ロジネットジャパン	会計不祥事 (本体)	経営不振に苦しむ連結子会社立て直しにおいて、グループ間取引、連結子会社株式・のれん評価等における不適切会計処理(特別損失:約11億円)を、経営陣の認識稀薄性により実施。	○		○			2015/2/5	2015/2/6	2015/3/7	1ヶ月	×	×	○	弁護士 4名	○	○	経営者の適正財務諸表作成責務認識不足 内部監査・監査役監査の機能不全 内部通報機能不全(外部通報) グループ会計準則未整備	金商法	経営陣の意識改革・CFO任命等 内部監査担当者経理再教育他 内部通報制度改善・周知徹底 グループ会計準則策定・遵守	×	×	
5	株式会社SOL Holding	経営関係 (善管注意義務違反)	転換社債型新株予約権付社債の買戻しに際し、ロックアップ条項違反違約金支払いにより特別損失1億円計上。	○		○			2015/3/2	2015/3/17	2015/5/25	2ヶ月	?	社内調査委員会	×	弁護士	×	×	一部取締役の善管注意義務違反	会社法	専門家からの助言入手等社内規程化 上記の他取締役への説明 当該対応社内規程化、リスク管理化	3名	×	
6	江守グループホールディングス株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	中国子会社における、売上の妥当性(滞留売掛金関係)・実在性、コンプライアンス違反にて、倒産に至る。		○	○			2015/2/10	2015/2/10	2015/3/16	1ヶ月	コンプライアンス委員会 弁護士事務所 監査法人	×	×	—			子会社総経理親族会社との売戻し取引 上記取引実施に関する内部規則違反	金商法 中国会社法	グループ・ガバナンス強化 コンプライアンス体制改善 グループ管理部門・現法連携等強化	×	×	
7	ジャパンベストレスキュシステム株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社代表取締役及び取締役が、親会社取締役管理部長の指示にて、不適正な売上計上を行った。尚、今回は過去3回の第三者委員会が認定した事実(左記親会社取締役関与なし)の再調査・再発防止策提言等が目的。	○	○	○	○		2015/3/12	2015/3/12	2015/4/28	2ヶ月	内部調査委員会 (発覚後選任社外役員3名)	×	×	社外取締役	×	×	役職員のコンプライアンス意識の欠如 取締役会の監督機能不全	金商法	実効的なコンプライアンス研修実施。 コーポレートガバナンスの充実・強化	1名	B:5、C:4	
8	東洋ゴム工業株式会社	品質・検査結果偽装	免震ゴム製品の国交大臣認定取得時の不正データ申請、出荷時性能検査データ改竄、検査成績書データ改竄。		○		○		2015/3/13	2015/2/6	2015/6/22	4ヶ月	社内対策本部	社外調査チーム	×	弁護士	×	×	事業評価不全 コンプライアンス意識の欠如 品質保証・内部監査運用不備	建築基準法	リスクマネジメントによる事業評価 COOを中心とした制度導入 品質保証部門再編・強化	×	B:1、C:4 、F:6	
9	日創プロニティ株式会社	内部問題関係 (横領)	元従業員が、約1年間、売上金横領・不正相殺処理・未承認取引等不正行為を行い、約38百万円の損失発生させた。	○			○		2015/3/13	2015/3/13	2015/4/14	1ヶ月	調査委員会 (社外役員4名)	×	×	常勤社外監査役	×	×	内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如 情報セキュリティ不備	民法、刑法	受注等業務要領も含めた体制整備 コンプライアンス教育研修実施・周知 情報セキュリティ強化・ルール徹底	3名	×	
10	西日本鉄道株式会社	内部問題関係 (横領)	元従業員2名が、過去5年間において、架空・水増し発注⇒キックバックにて、合計146百万円の横領実施。		○		○		2015/2/2	2015/2/2	2015/3/26	2ヶ月	○	—	外部調査委員会	弁護士 3名	×	△ (社内調査 弁護士)	内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如 不正発見遅延・モニタリング不備	民法、刑法	発注等業務要領も含めた体制整備 コンプライアンス再教育研修・周知 内部通報制度改善・周知徹底	×	×	
11	太陽日酸株式会社	インサイダー取引	三菱ケミカルHDによるTOB決定情報が、左記会社役員から他者に伝達され、公表前に左記2社の株式を買い付けた。	○		○	○		2015/3/27	2015/3/27	2015/5/15	2ヶ月	×	×	○	弁護士 3名	△	○	インサイダー情報管理の不備 金商法に関する役職員教育・社規不備 情報管理要領整備不足	金商法	インサイダー情報管理体制整備 金商法関係教育・社規整備 情報管理手順の明確化	×	×	
12	株式会社京王ズホールディングス	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社間での売上付け替えの不適切会計が経営者の意図ではなくなされ、連結損益が過去6年間で約114百万円良く報告されていた。		○	○	○		2015/3/31	2015/3/31	2015/4/21	2ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	△	○	経営者の適正財務諸表作成責務認識不足 内部監査・監査役監査の機能不全 グループ会計準則未整備	金商法	経営陣の意識改革・組織体制構築 内部監査担当者経理再教育他 グループ会計準則策定・遵守	×	×	
13	株式会社大光	経営関係 (取込詐欺被害)	ナマコ関係取引にて、仕入先・販売先が共謀架空取引にて、前渡金453百万円を取込詐欺された。		○	○	○		2015/4/6	2015/3以前	2015/4/30	2ヶ月	?	社内調査委員会	×	社外監査役	×	×	リスク管理不備 社規・社則不備 グループ管理体制不備	(民法、刑法)	リスクマネジメント研修 親会社・子会社の社規・社則再整備 管理部門強化	3名	×	
14	株式会社SOL Holding	経営関係 (善管注意義務違反)	取扱製品のインドネシアにおける「ハラル認証」申請に関し、担当取締役が事前確認せずに事前評価先からの結果受領前に申請済と誤った事実を公表。他取締役及び左記委託先より指摘有り	○		○			2015/4/15	2015/4/14	2015/6/12	2ヶ月	?	社内調査委員会	×	弁護士	×	×	一部取締役の善管注意義務違反	会社法	取締役会の監視機能強化、 取締役会の重要契約情報共有化	3名	×	
15	新日本建設株式会社	会計不祥事 (本体)	過去5期分の棚卸資産及び固定資産として会計帳簿計上された不動産評価が依頼した不動産鑑定業者による鑑定が不適切な為、過年度の会計処理を訂正。	○		○	○	○	2015/4/16	2015/4/16	2015/5/15	1ヶ月	×	×	○	弁護士 4名	○	○	不動産鑑定士選定・評価検証の不備 取締役会の監督機能不全 三様監査の機能不全	金商法	リスクマネージメント管理体制整備 ガバナンス体制の再構築	×	×	
16	東邦亜鉛株式会社	会計不祥事 (本体) 内部問題関係 (横領)	ソフトカーン事業部の従業員が、その高い経営目標の為、架空売り上げ計上・棚卸資産過大計上(損益影響額:159百万円)、横領(32百万円)。	○			○		2015/4/16	2015/4/16	2015/5/27	1ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	業務フロー・在庫受払管理不備 担当固定化 内部統制システム整備不良 コンプライアンス意識の欠如	金商法 民法、刑法	業務フロー・管理システム見直し 複数担当制化 会社全体の内部統制見直し・再教育 コンプライアンス教育・研修の徹底	×	×	
17	伊藤忠商事株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社元社員が、担当した取引による損失隠蔽の為、架空在庫計上・循環取引会計処理を実施(損益影響額:約43億円)。		○		○		2015/1/?	2015/2/?	2015/4/17	2ヶ月?	?	特別調査委員会	×	前副社長	×	×	棚卸資産管理不備 担当固定化 親会社モニタリング機能不全	民法、刑法	物流・在庫管理体制強化 人材育成、人事ローテーション適正化 子会社決算プロセス厳格化	?	×	
18	株式会社オプトコム	経営関係 (適時開示違反)	第三者割当関係の有価証券届出書等にて、代表取締役の善管注意義務違反・任務懈怠により、反社勢力や違法行為に係る事実につき隠蔽し、投資者の信頼を毀損。上場廃止。		○	○			2015/5/7	2015/5/20	2015/7/30	2ヶ月	×	社内調査委員会	○	公認会計士 3名	○	○	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス不在	金商法 会社法	未対応 未対応	×	×	
19	株式会社東芝	会計不祥事 (本体・子会社)	工事進行基準案件に係る不適切会計処理等 上記の他、映像事業経費計上、半導体事業在庫評価、パソコン事業における部品取引等の不適切会計処理、	○	○	○	○		2015/4/3	2015/4/3	2015/6/12	2ヶ月	?	特別調査委員会	×	取締役会長	×	×	全連結会計対象会社不適切会計処理自主 チェックで、12項目の具体的事実確認。	金商法 会社法		1名	×	
20	昭光通商株式会社	会計不祥事 (本体・海外子会社)	親会社及び中国子会社の中国国内鉄鋼関連グループとの「鉄鉱石」「鉄鋼原料」「鉄鋼製品」の販売取引は、実質1人の担当者が5年以上管理運営していた結果、最近の債券回収遅延及び「鉄鋼製品の架空取引」実態把握が遅れ、貸倒引当金繰入(特別損失:128億円)計上。		○		○		2015/5/8	2015/5/8	2015/7/30	3ヶ月	?	特別調査委員会	×	弁護士	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 与信管理不備 リスク管理不備	金商法	複数担当・相互監視機能強化 与信管理基準整備・遵守 リスクマネージメント管理体制整備	1名	×	
21	フタバ産業株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	重要性が増し持分法適用会社となった海外子会社の帳簿閲覧権がなく、また監査報告報告書也未受領の為、社内の現地監査報告書草案調査の結果、直近決算速報値と大幅乖離が確認され、株式減損・貸倒引当金計上処理(合計約20億円)。		○	○	○		2015/5/11	2015/4/21	2015/6/16	2ヶ月	○	特別調査委員会	×	上席執行役員	×	×	非支配持分会社の財務諸表入手権不在 海外関連会社会計処理情報収集努力不足	金商法	帳簿閲覧権の付与 定期的な経理担当者意見交換	×	×	
22	KDDI株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	6年前に買収した海外子会社経営者による買収前不適切会計処理が判明し、海外子会社事業損失(特別損失:338億円)を計上。		○	○			2015/5/12	2015/5/12	2015/8/21	3ヶ月	○	—	外部調査委員会	弁護士 3名	×	×	コンプライアンス意識不足 M&A戦略及び海外子会社管理方針未整備 グループのリスクマネジメント体制未整備 内部統制システム整備不良	金商法	不正リスクの教育・研修の徹底 左記の基本方針整備・遵守 左記体制整備・運用徹底 左記システム改善・運用徹底	×	×	

23	北越紀州製紙株式会社	内部問題関係 (横領)	元連結子会社総務部長が、約15年間、銀行当座貸越契約を利用した小切手不正振出・換金により、約25億円着服。		○	○		2015/5/12	2015/5/12	2015/5/28	1ヶ月	調査委員会 (役員のみ)	×	×	社外監査役	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 内部統制システム整備不良	民法、刑法	業務分掌見直し・牽制機能強化 業務マニュアル・ルール整備 内部監査・モニタリング機能強化	3名	×	
24	株式会社ケイブ	内部問題関係 (横領)	新規事業開発責任者の元取締役が、システム等開発において懸意外注先に割高発注し、キックバック横領(約29百万円)。		○	○		2015/5/29	2015/5/29	2015/6/19	1ヶ月	○	調査委員会	×	弁護士	×	×	業務委託先承認手続き不備 管理部門の牽制不足 監査役監査・内部監査体制の不十分	民法、刑法	外注プロセス改善・チェック機能強化 管理部門によるチェック機能強化 内部監査体制・連携強化	1名	×	
25	株式会社LIXILグループ	会計不祥事 (海外子会社)	3年前買収の海外子会社経営者による買収前不正会計処理が判明し、自社損失:約613億円。		○	○		2015/6/8	2015/6/8	2015/11/16	5ヶ月	○	特別調査委員会	×	社外取締役	×	×	海外子会社管理体制不備 M&Aプロセス未整備 買収後の統合プロセス未整備	金商法	本社管理部門による左記管理強化 左記ガイドライン確立・遵守 左記ガイドライン確立・遵守	×	×	
26	ルーデン・ホールディングス株式会社	内部問題関係 (横領)	子会社従業員が、マンション管理組合修繕積立金:約70百万円を書類偽造等にて横領。		○	○		2015/6/8	2015/5/?	2015/6/8	1ヶ月	○	×	×	×	×	×	—	民法、刑法	—	?	×	
27	サンリン株式会社	内部問題関係 (横領)	従業員が、過去6年間に、架空仕入にて現金払い出しを行い、合計169百万円の横領実施。	○		○		2015/8/3	2015/7/29	2015/9/10	2ヶ月	調査委員会 (役員のみ)	×	×	社外監査役	×	×	社内ルール整備・周知徹底不足 内部統制システム機能不足	民法、刑法	社内ルール見直し・周知徹底 リスクマネジメント体制再構築 内部統制システム見直し	3名	×	
28	株式会社リンクアンドモチベーション	会計不祥事 (国内子会社)	子会社取締役が、直近の業績低迷の中、四半期決算損益維持の為、請求書納品日削除・変更等による広告宣伝費費用の一部先送り計上の不適切な会計処理(対象期間純資産:▲26百万円)を実施。		○	○		2015/8/14	2015/8/14	2015/9/4	1ヶ月	○	特別調査・検証委員会	×	弁護士	×	×	決裁プロセス不順守・予算モニタリング不徹底 購買プロセス不備 コンプライアンス意識不足	民法、刑法	決裁プロセス順守・徹底等 購買プロセス不見直し コンプライアンス見修の徹底	1名	×	
29	黒田電気株式会社	その他 (株主提案事案)	株主提案議案についての臨時株主総会に対する経営支配権を巡って委任状争奪戦が繰り広げられる中公表された、株主提案に反対する趣旨の従業員一同名義声明文について、会社経営幹部の下での捏造された。	○	○	○		2015/9/10	2015/9/10	2015/11/27	3ヶ月	○	—	社外調査委員会	弁護士 3名	×	○?	—	民法、刑法 金商法	—	×	×	
—	株式会社東芝	会計不祥事 (役員責任調査)	一連の不適切会計問題に関する、現旧役員の任務懈怠責任の有無、責任追及の必要性確認。	○		○		2015/9/17	2015/9/17	2015/11/7	2ヶ月	—	—	役員責任調査委員会	弁護士 —	×	×	—	—	—	×	×	
30	倉敷紡績株式会社	会計不祥事 (本体)	元営業担当従業員が、約5年間、営業成績(個人・部門)好評価、長在評価損回避の為、仕入単価調整・架空在庫・立替費用未計上、循環取引による不正会計処理(売上:約625百万円、税前利益:約291百万円過大計上)。	○		○		2015/9/18	2015/9/18	2015/11/24	2ヶ月	○	特別調査委員会	×	社外監査役	×	×	コンプライアンス意識不足 内部統制システム整備不良	金商法	コンプライアンス研修の徹底 内部統制システム再整備・周知徹底 取引先への公益通報対応依頼	3名	×	
31	株式会社コネクトホールディングス	会計不祥事 (国内子会社)	親会社及び子会社代表取締役主導にて、子会社の循環取引による業績偽装(約10億円)の不適切会計処理。	○	○	○	○	2015/9/24	2015/9/24	2015/10/26	1ヶ月	—	—	○	弁護士 3名	○	○	コーポレート・ガバナンス不備 内部統制システム整備不良 連結子会社事業性評価不足	金商法 会社法	コーポレート・ガバナンスの回復 内部統制システムの再構築 連結子会社事業性再検討	×	×	
32	株式会社小僧寿し	会計不祥事 (本体)	出向受入社員が、約2年間、架空仕入により取引先に役83百万円不正支払。	○		○		2015/10/2	2015/10/2	2015/11/30	2ヶ月	○	調査委員会	×	公認会計士	×	×	発注・支払業務フロー、システム不備 担当固定化・相互監視機能不備 コンプライアンス意識不足	金商法	左記業務フロー等見直し 人事配置見直し コンプライアンス研修の徹底	3名	×	
33	株式会社メッセージ	その他 (介護施設入居者虐待)	子会社従業員が、施設入居者に対する暴行・虐待等が頻発、死亡事件も発生。		○	○		2015/10/5	2015/10/5	2015/12/7	2ヶ月	○	—	第三者調査委員会	弁護士 3名	?	○	施設管理体制の不全 コーポレート・ガバナンス体制の不全	民法、刑法	施設管理体制の再構築 コーポレート・ガバナンス体制の再構築	×	×	
34	株式会社マツモトホールディングス	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社社長の指示にて同社元常務が、買収前の営業損失事実の隠蔽の為、在庫有高改竄(404百万円)。		○	○		2015/10/15	2015/10/15	2015/11/11	1ヶ月	○	調査委員会	×	顧問弁護士	×	×	コンプライアンス意識不足 M&A検討・結果・会計処理フロー不備 子会社管理体制不備 内部統制システム整備不良	金商法	不正リスクの教育・研修の徹底 左記基本方針整備・業務要領見直し 左記体制・規程見直し 内部統制システムの改善	×	×	
35	株式会社セコニックホールディングス	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の棚卸資産管理方法問題(一部基幹システム登録外品の実地棚卸省略)より、帳簿残高より実際残高が44百万円少ない誤謬が判明。		○		○	2015/10/22	2015/10/22	2015/11/11	1ヶ月	社内調査委員会	×	×	社外取締役 (監査等委員)	×	×	実地棚卸の不徹底 コンプライアンス意識不足 内部統制システム機能不足	金商法	左記の徹底 コンプライアンス研修の徹底 内部統制システムの改善	2名	×	
36	旭化成株式会社	品質・検査結果偽装	子会社が施工した杭工事の一部において、施工不具合・施工データ転用・改変等があり、建築基準法違反。		○		○	2015/10/20	2015/10/14 2015/10/22	2016/2/9 2016/1/8	4ヶ月 3ヶ月	—	—調査委員会 —	—	副社長 弁護士 3名	×	○	施工データの確実な取得・管理不備 データ欠落発生時の対応不備 施工データの重要性認識不足 コンプライアンス意識不足	建築基準法	左記管理体制整備・運用徹底 左記対応ルール策定 現場責任者・作業員への教育 コンプライアンス研修の徹底	×	×	
37	日新電機株式会社	会計不祥事 (本体)	1製作所固有の情報システム不具合により、棚卸資産:約10億円過大計上発生	○		○		2015/10/28	2015/10/19	2015/11/12	1ヶ月	内部調査委員会	×	×	社長	×	×	情報システム不具合 資産管理不十分 スタッフ部門機能不全	金商法	左記システム是正 左記管理体制強化 左記部門組織、事業部門との連携強化	3名	×	
38	曙ブレーキ工業株式会社	会計不祥事 (本体)	事業部門長が、過去3年間、営業利益嵩上の為、持分法適用関連会社他へ押込販売を行い、売上高:約12億円、営業利益:約3億円の過大売上計上。	○		○		2015/11/4	2015/11/4	2015/12/15	1ヶ月	調査委員会	×	×	社外監査役	×	×	コーポレート・ガバナンス不備 内部統制システム整備不良 コンプライアンス意識不足	金商法	取締役会の監督機能強化 内部統制システム再整備 コンプライアンス研修の徹底	2名	×	
39	ジャパフード&リサーチアライアンス株式会社	会計不祥事 (本体)	代表取締役会長の経費支出、左記支配会社への貸付金回収可能性、左記と関係ある個人との業務委託契約内容等に疑義発生。	○		○		2015/11/6	2015/8/17 追加調査⇒	2015/10/15 2015/12/8	2ヶ月 2ヶ月	—	—	独立調査委員会	弁護士 6名	○	○	代表取締役会長の行き過ぎた“当主意識” 業務委託契約内容の非合理性等 内部統制システム整備不良 コンプライアンス意識不足	金商法 会社法	経営体制の一新 左記契約等の見直し 内部統制システム再整備 コンプライアンス研修の徹底	×	×	
40	カワセコンピュータサイライ株式会社	会計不祥事 (本体)	営業部長が、過去5年間、営業成績嵩上の為、取引先と共謀し、架空売上・架空仕入計上、売上高:約3億円、仕入高:38百万円過大計上。	○		○		2015/11/16	2015/11/18	2015/12/7	1ヶ月	○	—	○	弁護士 3名	×	(顧問 弁護士事務所所属)	×	売上唯一主義の風潮 コンプライアンス意識不足 内部統制システム整備不良	金商法	売上唯一主義の是正・評価見直し コンプライアンス研修の徹底 内部統制システム再整備	×	×
41	イワキ株式会社	内部問題関係 (横領)	子会社元役員の個人的動機により、約10年間に亘り、その現預金から金銭を不正着服し、銀行残高証明書等偽造にて事実隠蔽。		○	○		2015/11/20	2015/11/20	2016/1/13	2ヶ月	○	—	調査委員会 (顧問弁護士1名) 不正事実確定の為	弁護士 3名	×	×	子会社組織・人事配置固定化 子会社コーポレートガバナンス機能不全 親会社のグループ管理機能不全		左記組織体制・人員配置見直し 取締役会監視・監査役監査強化 グループ管理体制強化	×	×	
42	株式会社SJL	経営関係 (善管注意義務違反)	内部管理体制整備の為、元取締役の“国内および海外におけるハードウェア取引における返済原資とキングテック者への貸付金の関連を含む過去の鳥式の適切性”を点検。	○		○		2015/11/25	2015/11/25	2015/12/29	1ヶ月	—	社内調査委員会	×	弁護士	×	×	—	会社法	—	×	×	
43	株式会社フード・プラネット	会計不祥事 (国内子会社)	子会社前取締役が、その元代表取締役が代表取締役を務める会社の設備部材販売取引に介入取引処理し、約32百万円の売上過大計上し、マザーズ上場廃止基準を満たした。		○	○		2015/12/3	2015/12/3	2016/1/20	2ヶ月	○	—	○	弁護士 3名	○	○	コーポレートガバナンス機能不全 組織体制不備(担当社員不在) コンプライアンス意識不足	金商法 東証有価証券 上場規程	取締役会監視・監査役監査強化 組織体制整備 コンプライアンス体制改善	×	×	
44	AppBank株式会社	内部問題関係 (横領)	元経理部門責任者取締役が、支払業務を利用した不正送金により横領(約149百万円)	○		○		2015/12/15	2015/12/15	2016/1/28	1ヶ月	○	社内調査委員会	×	社外監査役	×	×	管理部におけるダブルチェック体制不備 事業部プロジェクト別損益管理不備 採用プロセス不備	民法、刑法	左記体制整備・運用徹底 左記責任者による損益責任化 採用時の採用対象精査	3名	×	
45	株式会社遠藤製作所	内部問題関係 (横領)	連結子会社元取締役が、約5年間、旅費交通費・飲食費の架空、水増し請求等により約230百万円横領。		○	○		2015/12/15	2015/12/15	2016/1/29	1ヶ月	社内調査委員会	×	×	社外監査役	×	×	コンプライアンス意識不足 海外子会社管理体制不備 内部統制システム整備不良 子会社組織・人事配置固定化	民法、刑法	コンプライアンス研修の徹底 親会社による左記管理強化 内部統制システム再整備 人事配置見直し	4名	×	
46	株式会社ジェイホールディングス	経営関係 (適時開示違反)	過去にも不適正開示が発生し再発防止策を策定するも、取締役会決議事項や適時開示事項の不足が発生。	○		○		2015/12/21	2015/12/21	2016/2/12	2ヶ月	○	—	○	弁護士 3名	○	○	コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不良	金商法 会社法	役員陣の見識向上施策等実施 内部管理体制充実と管理改善徹底	×	×	
47	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	グループ会社代表取締役が部下に指示、約7年間、業績嵩上の為、架空売上・売掛金処理を続け、合計、過大売上:43百万円、過大売掛金:53百万円計上。		○	○	○	2015/10/22	2015/10/16	2015/12/25	2ヶ月	○	調査委員会	×	顧問弁護士	×	×	経理規程・要領等未整備 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不良	金商法 民法、刑法	社規社則・業務要領再整備 コーポレートガバナンス整備 内部統制システム再整備	×	×	
48	株式会社王将フードサービス	反社会的勢力事案	前代表取締役社長狙撃事件において反社会的勢力関与の一部報道あった為、当社の反社会的勢力との関係の有無調査、当社コーポレートガバナンス評価・検証が必要性発生。	○		○		2015/12/28	2016/1/5	2016/3/29	3ヶ月	—	—	○	弁護士 3名	○	○?	—	刑法	—	×	○:1、D:3、 F:2	

上場会社適時開示:調査委員会情報<2016年>

番号	企業等名称	事案分類	事案概要	行為者					適時開示日	調査委員会 設置日	調査報告書 公表日	調査期 間	調査委員会種類			委員長 人数	日弁連ガイドライン対応		原因	問題となる 法令等	再発防止策		備考	
				親 本 体	子 会 社	経 営 層	従 業 員	そ の 他					社内のみ	社内＋社外	社外・第三者のみ		開示	実態			監査役 関係	格付委 員会		
1	株式会社ジョイフル本田	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の経営陣及び幹部が、約7年間、ロス率低減の為、架空棚卸資産計上の不適切な会計処理(損益影響額75百万円)を実施。		○	○	○		2016/1/14	2016/1/14	2016/2/17	1ヶ月	○	調査委員会	×	弁護士	－	×	役職員のコンプライアンス意識の欠如 棚卸資産管理不備 コーポレートガバナンス不在 内部統制システム整備不足	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 在庫管理体制再構築 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 子会社管理も含めた体制整備	1名	×	
2	前田道路株式会 社	独禁法違反 (談合)	東日本大震災で被災した高速道路復旧工事を巡る談合により、独禁法違反(不当な取引制限)として東京地検特捜部強制捜査及び公取委立入り検査を受ける。	○			○		2016/1/25	2016/1/25	2016/6/24	5ヶ月	○	－	社外調査委員会	弁護士 3名	?	○?	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 危機管理能力不足	独禁法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 危機管理体制の再整備	×	×	
3	株式会社テリロ ジー	内部問題関係 (横領)	社員が、約3年間、架空発注、水増発注により横領(13百万円)。	○			○		2016/1/28	2016/1/28	2016/2/29	1ヶ月	リスク管理委員会	×	×	副社長	－	－	内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如	民法、刑法	発注等業務要領も含めた体制整備 コンプライアンス教育・研修の徹底	1名	×	
4	大陽日酸株式会 社	内部問題関係 (横領)	元従業員が、約7年間、架空工事発注・キックバックにより横領(約460百万円)。	○			○		2016/1/29	2016/1/29	2016/3/16	2ヶ月	○	調査委員会	×	?	－	－	内部統制システム整備不足		内部通報制度改善・周知徹底	?	×	
5	福山通運株式会 社	内部問題関係 (横領)	連結子会社常務取締役が、約6年間、取引先に乗請求をさせ横領(637百万円)。		○	○			2016/2/5	2016/2/10	2016/3/14	1ヶ月	○	特別調査委員会	×	社長	×	×	コーポレートガバナンス機能不全 担当固定化・相互監視機能不備 内部統制システム整備不足	民法、刑法	コーポレート・ガバナンス体制の再構築 業務分掌見直し・牽制機能強化 支払等業務要領も含めた体制整備	×	×	
6	株式会社NJS	入札妨害・官製談合 及び証拠隠滅	千葉市南部浄化センター設備更新案件にて、入札妨害・官製談合、証拠隠滅の罪にて社員6名逮捕。	○			○		2016/2/16	2016/2/16	2016/4/15	2ヶ月	×	×	○	弁護士 3名	?	○?	コンプライアンス意識の欠如 内部統制システム整備不足 コーポレートガバナンス機能不全	刑法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 入札等業務要領も含めた体制整備 コーポレート・ガバナンス体制の再構築	×	×	
7	株式会社フジ	会計不祥事 (国内子会社)	業務プロセスレベルの内部統制不在により、過去5年間、不適切な前払金・未収金・前払費用等計上処理が続けられ、合計1,738百万円の利益過大計上。		○	○	○		2016/2/22	2016/2/22	2016/4/1	1ヶ月	○	調査委員会	×	顧問弁護士	×	×	内部統制システム未整備 コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全	金商法	業務要領も含めた内部統制整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築	2名	×	
8	大林道路株式会 社	独禁法違反 (談合)	東日本大震災で被災した高速道路復旧工事を巡る談合により、独禁法違反(不当な取引制限)として東京地検より起訴される。	○			○		2016/3/3	2016/3/3	2016/7/20	5ヶ月	○	－	社外調査委員会	弁護士 3名	?	○?	コンプライアンス意識の欠如 リスクマネジメント不備 内部統制システム整備不足	独禁法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 リスク評価と対応周知・徹底 各種規程も含めた内部統制整備	×	×	
9	株式会社日本ハ ウスホールディン グス	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社従業員5名が、過去4年間、利益計画達成を偽装する為、売上・売掛金、棚卸資産の過大計上、売上原価・販管費の次期繰越計上の不適切会計処理にて、累計216百万円の利益過大計上。		○		○		2016/3/7	2016/3/7	2016/4/13	1ヶ月	○	調査委員会	×	常務取締役	×	×	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足 子会社管理体制不備	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 内部監査・モニタリング機能強化 左記体制・規程見直し	1名	×	
10	株式会社高田工 業所	会計不祥事 (本体・国内子会社) 内部問題関係 (裏金)	過去10年間、工事成績平準化等を目的とした親会社従業員による完成工事高・完成工事原価の計上時期操作、裏金づくりを目的とした役職員による子会社含む取引先とのキックバック(約228百万円)。	○	○	○	○		2016/3/9 2016/3/29	2016/3/9 2016/3/29	－ 2016/7/8	－ 4ヶ月	－内部調査委員会 －	×	○	弁護士 3名	×	×	適正な財務報告に関する意識鈍麻 本社・事業所の管理部門体制不備 内部統制システム整備不足	金商法 民法、刑法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 左記体制再整備 発注等業務要領も含めた体制整備	×	×	
11	ハウスイ株式会 社・中央魚類株式 会社	内部問題関係 (横領) 会計不祥事	連結子会社元経理課長が、過去3年間にて、横領(28百万円)、過大売上・売掛金計上による不適切会計処理(138百万円)。		○		○		2016/3/23	2016/3/9	2016/4/14	1ヶ月	○ (ハウスイ経理部)	×	×	?	×	×	内部統制システム未整備 経理業務担当者教育不徹底 子会社管理体制不備	金商法 民法、刑法	内部監査・経理組織も含めた再整備 左記教育システム整備・徹底 グループ内部統制教育徹底・周知	×	×	
12	株式会社日本製 鋼所	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社元経理課長が、過去3年間にて、横領(28百万円)、原価計算帳簿システム不備もあり、経理システムへの恣意的操作により売上原価を過小計上する不適切会計処理・粉飾決算(約12億円)。		○		○		2016/3/28	2016/3/28	2016/4/25	1ヶ月	○	内部調査委員会	×	顧問弁護士	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 帳簿システム不備 監査法人からの改善策未提示 コンプライアンス意識の欠如 グループ内部統制システム未整備	金商法	人事・組織体制見直し 左記システム改善・見直し 監査法人への改善提案要請 役職員へのコンプライアンス意識徹底 グループ内部統制教育徹底・周知	2名	×	
13	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式 会社	内部問題関係 (横領)	元管理部門担当執行役員が、私的流用の為に会社資金を着服(440万円)。	○		○			2016/4/11	2016/4/5	2016/6/21	3ヶ月	○	調査委員会	×	社外取締役	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 社内規程類の整備不備 内部統制システム機能不全 コンプライアンス意識の欠如	金商法 民法、刑法	左記再整備・遵守徹底 監査機能も含めた体制・運用見直し 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×	
14	三菱自動車株式 会社	品質・検査結果偽装	日産自動車向けOEM供給軽自動車の燃費改竄問題を端緒に、その他の過去10年間製造・販売した自動車に燃費試験における不正行為(道路運送車両法違反)が判明。	○			○		2016/4/20	2016/4/26	2016/8/1	3ヶ月	×	×	特別調査委員会	弁護士 4名	?	○	開発プロセス不備 屋上屋を重ねる制度、組織、取組。 組織の閉鎖性・ブラックボックス化 コンプライアンス意識の欠如 不正の発見と是正に向けた取り組み不足	道路運送車両法 景品表示法	開発プロセス再整備 左記解消の為に抜本的改善策検討 左記解消の為に人事制度見直し 法規の趣旨の理解 左記の幅広い取組み	×	B・5、C・1	
15	日本テレビ・ホールディ ングス株式会社	情報漏洩	連結子会社の個人情報取扱委託先にて、不正アクセスにより一部個人情報流出。		○		○	○	2016/4/21	2016/4/21	2016/7/14	3ヶ月	×	個人情報不正アクセス調査委員会	×	弁護士	×	×	委託先管理対象システム脆弱性 委託先情報セキュリティ管理体制不備 子会社の委託先管理体制不備	個人情報保護法	左記診断と当面对策実施 左記管理体制不備 委託先管理体制強化	×	×	
16	株式会社テクノメ ディカ	会計不祥事 (本体)	IPO準備の為、創業者の増収・増益方針に則り売上前倒し計上を始め、以後、常務取締役主導にて、売上高前倒し・架空計上の不適切会計処理を継続(最近5年間:売上880百万円、純利益378百万円)	○		○			2016/4/28	2016/4/28	2016/6/23	2ヶ月	×	×	○	公認会計士 3名	○	○	コンプライアンス意識の欠如、適正な財務報告意識欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	役職員へのコンプライアンス、適正な財務報告の意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 会計処理等業務要領も含めた体制整備	×	×	
17	株式会社フォー ース・ホールディ ングス	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の売掛金の一部回収滞留がり、その取引の実在性に疑義。		○	○			2016/5/12	2016/5/12	2016/6/6	1ヶ月	○	調査委員会	×	弁護士	×	×	-(不正なし)	金商法	-(不正なし)	×	×	
18	東亜建設工業株 式会社	品質・検査結果偽装	東京国際空港滑走路地盤改良工事の新工法による施工不良及び役員指示による虚偽報告が判明、他工事でも同様不正。	○		○	○		2016/5/13	2016/5/2	2016/7/26	3ヶ月	○	調査委員会	×	副社長	×	×	工法開発未完等 受注・施工能力の不整合 現場の見える化・現場情報の共有化 施工管理不備 内部統制システム整備不備	建設業法	開発技術の審査強化 現場の見える化・現場情報の共有化 TFT活動(特定過大支援)強化 役職員へのコンプライアンス意識徹底	1名	F・9	
19	サイオテクノロジー株 式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社役職員が、補助金申請にあたり、関係取引先との還流取引、費用水増し、補助金の売上計上等の不適切会計処理。		○	○	○		2016/5/12	2016/4/26	2016/6/9	1ヶ月	社内調査委員会	×	×	常勤監査役	×	×	M&A検討・調査フロー不備 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如	金商法 補助金適正化法	左記基本方針整備・業務要領見直し コーポレート・ガバナンス体制の再構築 社規・社則も含めた体制整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底	3名	×	
20	株式会社フィット	会計不祥事 (本体)	IPOを申請中に太陽光ビジネスが低迷化、役職員が売上確保の為、不適正な売上計上(約12億円)実施。	○		○	○		2016/5/17	2016/5/17	2016/6/25	1ヶ月	×	×	第三者調査委員会	弁護士 3名	○	○	コーポレートガバナンス機能不全 業務体制不備 内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如	金商法	コーポレート・ガバナンス体制の再構築 会計・業務要領、人員配置見直し 内部統制システム再整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×	
21	HOYA株式会社	その他 (財源規制違反)	自己株式取得取締役会決議内容・金額が、分配可能額超過であることが後日社内部門にて確認・判明。	○		○	○		2016/5/18	2016/5/18	2016/6/17	1ヶ月	×	×	○	弁護士 3名	○	○	財源規制の特殊性認識不足 役職員の不注意 職務分掌の曖昧さ 内部統制システム整備不足	会社法 会社計算規則	議案書記載事項化 取締役会構成の見直し検討 職務分掌見直し(リーダー選任) チェックリスト等も含めた体制・運用見直し	×	×	
22	株式会社シーエ スロジネット	会計不祥事 (本体)	経理関係者の大量退職もあり、会計システム設定・人的ミス等により、過去3年間にて、多額の売上原価・買掛金過小計上、投資有価証券過大計上等の不適正会計処理発生。	○			○	○	2016/5/20	2016/5/20	2016/7/29	2ヶ月	社内調査委員会	×	×	顧問弁護士	×	×	-(原因究明前倒産)	金商法	-(原因究明前倒産)	2名	×	

23	住友電設株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の経営陣が、高い経営目標達成の為、低採算完成工事原価の翌期分付替え、見積工事原価過小見積り、工事売上高・利益過大計上等の不適切な会計処理(損益影響額14.6億円を実施。	○	○	○		2016/6/2	2016/6/17	2016/7/26	1ヶ月	調査委員会	×	×	社長	×	×	工事採算管理不備 内部統制システム整備不足 担当固定化・相互監視機能不備 コンプライアンス意識の欠如	金商法	工事採算管理の強化 会計処理等業務要領も含めた体制整備・強化 定期的な人事ローテーション 役職員へのコンプライアンス意識徹底	3名	×
24	株式会社メディックグループ	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社において、代表取締役等(親会社役員兼務)が、上場維持の為、取締役会への上程・審議なしに、不適切な売上計上、のれん減損回避。	○	○	○		2016/6/6	2016/7/5	2016/8/15	1ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 社規・社則も含めた体制整備	×	×
25	サイバーステップ株式会社	経営関係 (特別背任)	取締役経営管理室長の取締役会議事録・稟議書偽造により、海外子会社及びその他取引先との業務委託契約・ファイナンス・ハイパー契約・金融資産担保権解除に関する業務委託契約等が、不適正な報酬金額等にて締結。	○		○		2016/7/20	2016/7/13	2016/8/30	2ヶ月	×	×	社内調査委員会	弁護士 5名	○	○	権限集中による相互監視機能不全 コーポレートガバナンス機能不全 コンプライアンス意識の欠如	会社法 刑法	権限分散による相互監視機能強化 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 役職員へのコンプライアンス意識徹底		
26	モジュール株式会社	会計不祥事 (本体)	創業者代表取締役が、架空取引・架空循環取引による売上過大計上、本来会社負担すべき費用の個人負担分補填の為に架空還流取引計上の不適正会計処理。	○		○		2016/7/20	2016/7/27	2016/10/21 (中間)	2ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	- (原因究明前上場廃止)	金商法	- (原因究明前上場廃止)	×	×
27	三井ホーム株式会社	会計不祥事 (本体)	リフォーム部門の一部従業員が、利益計画達成の偽造の為、過去2年間、売上原価の翌期先送り、未完成工事の売上前倒し等の不適切会計処理(利益増: 62百万円)。	○		○		2016/7/25	2016/7/5	2016/8/2	1ヶ月	社内調査委員会	×	×	常務執行役員	×	×	コンプライアンス意識の欠如 内部統制システム整備不足 リフォーム工事収益計上管理不備	金商法	全従業員へのコンプライアンス意識徹底 本社管理部門モニタリングを含めた体制整備 リフォーム工事収益計上要件の厳格化	×	×
28	株式会社デジタルデザイン	経営関係	創業者・大株主の代表取締役社長が行った立替した会社経費精算処理において、不適切な経費処理発生。	○		○		2016/7/26	2016/8/9	2016/8/31	1ヶ月	監査等委員会	×	○	弁護士 2名	×	×	社長活動費用の悪用 社長経費処理の社長自身による申請・承認	会社法	左記予算項目廃止 社長以外の者による左記承認	×	×
29	住江織物株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	連結子会社の米国現法(STA)にて、約5億円の棚卸資産過大計上の不適切会計処理。	○	○	○	○	2016/7/29	2016/7/29	2016/10/25	3ヶ月	○	調査委員会	○	弁護士 3名	○	○	STAのマネジメント体制不備 STAの在庫管理システム不備 グループ内部統制システム未整備 コンプライアンス意識の欠如 業績管理・子会社管理不備	金商法	STAのマネジメント体制再整備 グループ内在庫管理システム共有化 グループ内部統制教育徹底・周知 全グループ関係者へのコンプライアンス意識徹底 業績管理体制・子会社管理見直し	×	×
30	船井電機株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	海外連結子会社2社にて、未払税金・販売協力金費用未計上等の不適正会計処理(影響額: 1,555百万円)		○	○	○	2016/8/4	2016/8/4	2016/10/13	2ヶ月	社内調査委員会	×	×	取締役・執行役員	×	×	コンプライアンス意識の欠如 担当固定化・相互監視機能不備 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	全グループ関係者へのコンプライアンス意識徹底 業務分掌・職務権限の明確化 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 内部監査体制強化等を含めた体制整備	1名	×
31	株式会社大戸屋ホールディングス	経営関係 (経営陣と創業者対立等化)	経営陣と創業者の対立・確執が会社経営に影響を及ぼしかねない事態へ悪化。	○		○	○	2016/8/9	2016/8/8	2016/10/3	2ヶ月	×	×	コンプライアンス第三者調査委員会	弁護士 3名	×	×	経営陣の人事管理・配慮等不足 創業者の上場企業コンプライアンス理解不足	会社法	- -	×	×
32	株式会社リアルワールド	会計不祥事 (本体・国内子会社)	対象会社及び子会社取締役が、その会計知識不足にて売上計上基準に反した不適切な会計処理が頻発。	○	○	○		2016/8/29	2016/8/29	2016/9/15 (必須期限)	0.5ヶ月	社内調査委員会	×	独立委員会	弁護士 3名	×	×	会計処理についての知識・認識不足 証憑類の不足・不存在 取締役会の監督機能の不全	金商法	会計業務を含めた管理・業務体制見直し 役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築	×	×
33	株式会社パスコ	会計不祥事 (本体)	事業部幹部社員が、高い経営目標達成の為、過去3年間にて請負案件原価を仮勘定化して繰延処理等の不適切な会計処理(初年度損益影響額11億円)を実施。	○		○		2016/8/3	2016/8/3	2016/9/14	1ヶ月	○	×	社内調査委員会	弁護士 3名	×	×	現場と乖離した事業計画目標値管理 コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 担当固定化・相互監視機能不備 内部統制システム整備不足	金商法	事業特殊性を踏まえた計画策定 役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 人材の育成と流動化促進 原価管理改善等を含めた体制整備	×	×
34	長野計器株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社の経営陣及び幹部社員が、過去10年間、売上の平準化の為、出荷基準に違反した売上計上の不適切な会計処理を繰り返し実施。		○	○	○	2016/9/16	2016/8/18	2016/10/14	2ヶ月	○	社内調査委員会	×	?	×	×	グループ内部統制システム未整備 コーポレートガバナンス機能不全 コンプライアンス意識の欠如	金商法	原価確認等業務要領も含めた体制整備・強化 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 役職員へのコンプライアンス意識徹底	1名	×
35	株式会社電通	その他 (不適切業務)	急拡大中のデジタル広告サービスにて、故意または人為的ミズによる広告主に対する広告掲載期間ずれ・未掲出・虚偽報告・誤請求等が頻発。	○			○	2016/9/23	2016/8/15	2017/1/17	5ヶ月	×	社内調査委員会	×	副社長	×	×	業務プロセス不備 リスク管理不備 人員不足(質的・量的) グループ会社との連携不足	-	業務プロセス見直し・再整備 リスク共有化・リスク低減体制整備 社内経験者緊急増員・中途採用等 連絡会議定期開催、情報共有化	?	×
36	株式会社オークファン	会計不祥事 (本体)	人的資本的関係のある取引先との馴れ合い的方法による、過去2年間、売上前倒し計上、口銭商売の売上・仕入費用の総額計上等の不適切会計処理。	○			○	2016/10/14	2016/9/21	2016/11/11	2ヶ月	監査役会	調査委員会	×	常勤監査役	×	×	コーポレートガバナンス機能不全 コンプライアンス意識の欠如 内部統制システム整備不足	金商法	コーポレート・ガバナンス体制の強化 役職員へのコンプライアンス意識徹底 会計処理等業務要領も含めた体制整備・強化	1名	×
37	日本カーバイド工業株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社経営者の指示により役職員が、過去7年間、原価付替えによる原価繰延等の不適正会計処理(損益影響額: 約11億円)		○	○	○	2016/10/19	2016/10/19	2016/12/2	1ヶ月	○	特別調査委員会	×	社長	×	×	コンプライアンス意識の欠如 内部統制システム整備不足 子会社管理体制不備	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 内部統制システム再整備 管理体制強化を含む体制見直し	×	×
38	日銀パルプ株式会社	会計不祥事 (本体)	国内3工場従業員が、過去5年間、仕掛品の完成品先行計上等棚卸資産過大計上の不適切会計(影響金額: 約2億円)	○			○	2016/10/25	2016/10/31	2016/12/9	1ヶ月	○	調査委員会	×	常務執行役員	×	×	コンプライアンス等規範意識の純粋 内部統制システム整備不足 業績(予実)・人事管理不備	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 会計規程・棚卸要領等も含めた体制整備・強化 業績(予実)評価・人事制度見直し	1名	×
39	株式会社ブロードリーフ	内部問題関係 (横領)	元業務部従業員が、過去8年間、販売手数料及びシステム残債支払処理において、取引のない名義口座への支払依頼書を作成・経理部回付により横領(約62百万円)。	○			○	2016/10/28	2016/10/28	2017/1/31	3ヶ月	○	調査委員会	×	常勤監査役	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 社内規程・業務要領類の未整備 内部統制システム整備不足 ITシステム統制不備	民法、刑法	属人的業務見直し・人事ローテーション化 業務フロー等の明確化・見直し 内部統制システム再整備 ITシステム統制強化	1名	×
40	トラストホールディングス株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社経営者の指示により役職員が、前年度の業績目標達成の為、依存度の高い取引先への当期費用計上すべき広告宣伝費翌期繰延の不適正会計処理(繰越額: 約15百万円)		○	○	○	2016/11/4	2016/11/4	2016/12/6	1ヶ月	○	調査委員会	×	社外取締役	×	×	コンプライアンス意識の欠如 子会社管理体制不備 内部統制システム整備不足 依存度の高い取引先との馴れ合い化	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 管理体制強化を含む体制見直し 内部統制システム再整備 依存度の高い取引先との関係適正化	3名	×
41	東亜道路工業株式会社	会計不祥事(本体) 内部問題関係 (横領)	2つの営業所従業員が、夫々、過去5年間、不採算工事隠蔽の為に原価付替・架空売上計上等(損益影響額: 約32百万円)、外注先への水増し請求書提出・キックバック(横領額: 8~22百万円)。	○			○	2016/11/11	2016/11/14	2016/12/12	1ヶ月	○	調査委員会	×	弁護士	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如	金商法 民法、刑法	人事ローテーションルールの確立 発注業務要領・工事日報等も含めた体制整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底	1名	×
42	株式会社資生堂	情報漏洩	子会社の公式オンラインショップが外部から不正アクセスを受け、システム上の脆弱性より一部クレジットカード情報他個人情報流出。		○		○	2016/12/2	2016/11/4	2016/11/25 2017/1/31	3ヶ月	○	×	第三者調査機関 ?名	×	×	×	子会社管理対象システム脆弱性 子会社セキュリティ管理体制不備 グループITシステム統制不備	個人情報保護法	左記診断と当面对策実施 左記管理体制不備 本社主導による左記統制強化	×	×
43	株式会社ディー・エヌ・エー	その他 (著作権法等違反)	キュレーションプラットフォームサービス事業において、根拠不明確で誤った知識提供懸念のある医療記事掲載、他者作成記事等の不適切取扱の外部指摘を受ける。	○		○	○	2016/12/5	2016/12/15	2017/3/13	3ヶ月	×	×	○	弁護士 4名	○	○	企業理念“永久ベンチャー”の本質認識不足 左記の事業の在り方再検討 リスク管理体制不備	著作権法 プロパティ責任制限法 薬機法 医療法他	左記の本質再認識 左記の事業の在り方再検討 リスク共有化・リスク低減体制整備	×	A:1, B:4, C:3
44	ビクセルカンパニース株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社経営者・役職員が、会計コンプライアンス意識不足にて、検収前の工事案件売上前倒し計上の不適正会計処理(前倒し額: 約210百万円)		○	○	○	2016/12/9	2016/11/24	2017/1/31	2ヶ月	○	社内調査委員会	×	弁護士	×	×	コーポレートガバナンス機能不全 会計コンプライアンス意識の欠如 グループ内部統制システム未整備	金商法	コーポレート・ガバナンス体制再構築・遵守 会計コンプライアンス研修・周知 グループ内部統制教育徹底・周知	2名	×
45	株式会社アサソーディ・ケイ	会計不祥事 (国内子会社)	会計規範意識の欠如した連結子会社財務担当役員指示により役職員が、過去5年間、架空売上圭樹、仮想取引による貸倒引当金計上回避の不適正会計処理(営業損益影響額: 約19億円)		○	○	○	2016/12/27	2016/11/10	2017/1/6	2ヶ月	○	×	特別調査委員会	公認会計士 3名	○	○	属人的な経理処理 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	適切な財務担当役員の選任 コーポレート・ガバナンス体制の強化 管理部門強化も含めた左記システム整備	×	×

上場会社適時開示:調査委員会情報<2017年>

番号	企業等名称	事案分類	事案概要	行為者					適時開示日	調査委員会 設置日	調査報告書 公表日	調査期間	調査委員会種類			委員長 人数	日弁連ガイドライン対応		原因	問題となる 法令等	再発防止策	備考	
				親 本 体	子 会 社	経 営 層	従 業 員	そ の 他					社内のみ	社内＋社外	社外・第三者のみ		開示	実態				監査役 関係	格付委 員会
1	株式会社モルフォ	インサイダー取引	当社役員10名が、デンソー社との業務提携に関する公表以前の重要情報により、当社株式買付、持株会入会・拠出金増額の金商法（内部者取引規制）違反を犯した。	○		○	○		2017/2/24	2017/2/24	2017/3/17	1ヶ月	×	特別調査委員会	×	顧問弁護士	×	×	社内情報・重要事実管理体制整備 売買審査体制未整備 インサイダー取引規制周知不足	金商法	社内情報・重要事実管理体制整備 売買審査体制の整備・運用徹底 インサイダー取引規制教育・周知徹底	1名	×
2	GMOアドパ ート ナース株式会 社	会計不祥事 （国内子会社）	連結子会社元従業員が、個人業績目標達成の為、特定の取引先との取引にて、受注実績以上の架空売上計上（請求書未発行）の不適正会計処理（売上金額：2.5億円）		○		○		2017/2/27	2017/2/27	2017/4/14	2ヶ月	×	×	○	弁護士 3名	×	○	受注・売上計上等業務体制不備 内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如 子会社管理体制不備	金商法	内部統制システム再整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底 管理体制強化を含む強化見直し	×	×
3	昭光通商株式会 社	会計不祥事 （国内子会社）	本体より派遣された役員が、介入取引に伴うリスク認識不足により、約5年間に亘り、循環取引という不適正会計処理（売上総額：約220億円）		○	○	○		2017/3/1	2017/2/13	2017/4/17	2ヶ月	○	特別調査委員会	×	弁護士	×	×	グループ内部統制システム整備不足 与信管理不備 M&A戦略及び子会社管理体制未整備	金商法	グループ内部統制システム再整備 与信管理基準再整備・実効的な実施 左記の体制整備・運営徹底	1名	×
4	GMOベイントゲ ートウェイ株式 会社	情報漏洩	当社運営の都税支払サイト及び保険特約料支払サイトが外部から不正アクセスを受け、システム上の脆弱性より一部会員カード情報他個人情報が流出。	○			○		2017/3/14	2017/3/14	2017/5/1	2ヶ月	×	再発防止委員会	×	社長	×	×	管理対象システム脆弱性 セキュリティ管理体制不備 リスク全般のガバナンス体制不備	個人情報 保護法	左記の短期及び中長期技術的防止策 左記管理体制整備 左記ガバナンス体制再整備	×	×
5	株式会社テクノ ディカ	内部問題関係 （横領）	元管理部門担当執行役員が、過去10年間に亘り、私的流用の為に会社資金を着服（155百万円）。		○	○			2017/3/30	2017/3/30	2017/5/15	2ヶ月	○	○	×	？	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 コンプライアンス意識の欠如	金商法 民法、刑法	人事・組織体制見直し 役職員へのコンプライアンス意識徹底	？	×
6	株式会社フュー レック	インサイダー取引	当社社外取締役が、就任以前に代表取締役から相談を受けたNTTDコム社等との業務提携、就任後の業績見込大幅修正に関する公表以前の重要情報により、知人も含め当社株式買付の金商法（インサイダー取引規制、情報伝達・取引推奨規制）違反を犯した。	○		○			2017/3/31	2017/2/24	2017/4/4	1ヶ月	×	特別調査委員会	×	社外監査役	×	×	インサイダー取引規制周知不足 社内情報・重要事実管理体制不備 内部統制システム整備不足	金商法	インサイダー取引規制教育・周知徹底 社内情報・重要事実管理体制整備 内部統制システム体制強化・再整備	1名	×
7	富士フィルムホ ール ディングス株式 会社	会計不祥事 （海外子会社）	連結子会社の海外販売子会社にて、当該経営者が売上目標達成の為、2015年度以前において、本来はオペレーティングリースに該当する取引を販売タイプリースの仮装した売上計上等の不適切会計処理（損益影響：約375億円）。		○	○			2017/4/20	2017/4/20	2017/6/10	2ヶ月	○	×	○	公認会計士 3名	×	○？	コンプライアンス意識の欠如 業績・会計管理の業務分掌不備 その他内部統制システム整備不足 グループ・コーポレートガバナンス機能不全	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 業績管理部門と会計管理部門分離 その他内部統制システム再整備 グループ・コーポレートガバナンス再整備	×	B:1、C:7
8	株式会社郷鉄工 務	会計不祥事 （本体）	経営者が主導し、業績改善を図る為、本業以外の取引を検証不足にて推進・失敗し、架空売上等の不適切会計処理。最終的には倒産。	○		○			2017/3/13	2017/5/2	2017/6/23	2ヶ月	○	×	○	弁護士 5名	×	×	コンプライアンス意識の欠如、適正な財務報告意識欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	役職員へのコンプライアンス、適正な財務報告の意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 会計処理等業務要領も含めた体制整備	×	×
9	アビックヤマダ株 式会社	会計不祥事 （本体）	代表取締役他経営幹部が、過去5年間、年間売上予算達成の為、売上前倒し計上等の不適切会計処理。	○		○	○		2017/5/7	2017/5/2	2017/6/23	2ヶ月	×	×	○	公認会計士 3名	○	○	内部統制システム整備不足 組織横断的な情報共有不足 コンプライアンス意識稀薄	金商法	売上計上基準関係も含めた体制整備・強化 組織横断的な業務運営 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×
10	株式会社ながの 東急百貨店	内部問題関係 （横領）	外商担当元従業員が、過去4年間、一時的資金取得の為、担当商品買取・転売を繰り返し、他人名義・他従業員名義処理に拡大し、最終的には、51百万円の未払が発生。	○			○		2017/5/22	2017/5/15	2017/6/23	2ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	商品管理ルール不備 フェア管理運営体制不備 外商口座管理体制不備 内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識稀薄	民法、刑法	商品管理ルール再整備 フェア管理運営責任者選定 外商口座の外商管理部門一元化 内部通報システムも含めた体制整備・強化 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×
11	株式会社TBグ ループ	経営関係 （内部統制システム整備）	回収遅延となり貸倒引当金繰入処理：160百万円実施案件につき、コーポレートガバナンス、内部統制システムの課題等調査。	○		○	○		2017/5/23	2017/5/23	2017/12/5	6ヶ月	○	×	調査委員会 3名	？	×	×		-		×	×
12	株式会社AKIBA ホールディングス	会計不祥事 （本体・国内子会社） 内部問題関係 （裏金・報酬）	親会社元取締役による架空請求書による裏金入手等不正行為（約78百万円）、子会社取締役による架空費用支払による費用過大計上（35百万円）の不適正会計処理。	○	○	○	○		2017/5/11	2017/5/26	2017/7/28	2ヶ月	○	×	○	公認会計士 3名	×	○？	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足 経営幹部の悪意取引先との馴れ合い化	金商法 民法、刑法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 会計処理等業務要領も含めた体制整備 左記取引先との不明瞭な関係解消	×	×
13	株式会社UKC ホールディングス	会計不祥事 （本体・国内子会社）	親会社代表取締役及び執行役員（子会社CEO）主導にて、前渡金を用いた連結子会社の滞留売掛金回収偽装及び貸倒引当金回避等の不適切会計処理（損益影響額：約190億円）	○	○	○	○		2017/5/11	2017/5/30	2017/7/19	2ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	コンプライアンス意識稀薄 リスクマネジメント体制不備 コーポレートガバナンス機能不全 海外子会社管理体制不備	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 リスクマネジメント体制整備 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 内部管理体制強化	×	×
14	株式会社ユニバ ーサルエンター テインメント	経営関係 （取締役任務懈怠）	創業者の元取締役会長が、所定の社内手続きを経ずに連結子会社から第三者への貸付及び小切手振出等にて約22億円を不正流用。	○	○	○			2017/6/8	2017/6/8	2017/8/29	3ヶ月	○	○	特別調査委員会	弁護士 3名	×	×	当該取締役の倫理観欠如 海外子会社運営の当該取締役一任 海外グループ会社コーポレートガバナンス体制不備	会社法	親会社社長を中心とした一元的体制構築 情報の共有化促進 海外グループ会社コーポレートガバナンス体制整備	×	×
15	株式会社東京衛 生	会計不祥事 （海外子会社） 内部問題関係 （横領）	子会社元役員及び幹部社員が、過去2年間、架空売上上の計上等による自社業績偽装の不適切会計処理（連結純資産影響額：189百万円）、購入商品券の換金着服・自社経営資源の不正流用。		○	○	○		2017/7/6	2017/7/14	2017/12/26	5ヶ月	○	調査委員会	×	社長	×	×	コンプライアンス意識の欠如 グループ・コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足 子会社管理体制不備 経営者の適時開示の認識不足	民法、刑法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 グループ・コーポレートガバナンス再整備 会計処理等業務要領も含めた体制整備 子会社管理体制強化 経営者の適時開示に対する意識改革	1名	×
16	東洋炭素株式会 社	内部問題関係 （横領）	フランス連結子会社元従業員が、架空取引によりVAT還付金を個人不正取得（金額：182百万円）。		○		○		2017/7/13	2017/7/7	2017/10/20	3ヶ月	調査委員会	×	×	？	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 内部統制システム整備不足 関係会社管理体制不備	民法、刑法	会計業務の外部委託 会計業務も含めた体制整備 関係会社管理改善	1名	×
17	神栄株式会社	会計不祥事 （海外子会社）	連結子会社経営者が主導し、グループ会社経営者等と共謀し、自社業績回復偽装の為、架空・循環取引の不適正会計処理（連結業績影響：売上約6億円、純利益約4億円）。		○	○			2017/7/20	2017/7/10	2017/8/14	1ヶ月	調査委員会	×	×	社長	×	×	担当固定化・相互監視機能不備 コンプライアンス意識の欠如 職務分掌の不徹底	金商法	管理体制見直しによる牽制・統制機能強化 役職員へのコンプライアンス意識徹底 職務分掌の徹底	1名	×
18	福島工業株式会 社	会計不祥事 （本体）	社員数名が、JV工事で所掌しない工事・機器発注（4億円強）、原価の他案件付替え（5億円弱）の不適切会計処理。	○			○		2017/8/7	2017/7/12	2017/8/14	1ヶ月	○	社内調査委員会	×	？	×	×	内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如 法務リスク管理不備	金商法	業務フロー・印章管理ルールも含めた体制整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底 法務機能の強化	？	×
19	稲畑産業株式会 社	その他 （取引先の不正）	販売予定先が自社倉庫に保管していた海外連結子会社引渡し前在庫を無断売却していたが、当該子会社では洋上在庫として棚卸資産計上（約11億円）、実地棚卸にて差異等判明。		○			○	2017/8/8	2017/8/8	2017/9/11	1ヶ月	○	社内調査委員会	×	社長	×	×	内部統制システム整備不足 営業部門・管理部門間の意思疎通不足 グループ会社管理体制不備	金商法	仕入・在庫管理、与信管理、大量仕入決裁基準等業務ルールも含めた体制整備 営業部門・管理部門間の意思疎通円滑化 子会社管理体制・情報システム強化	×	×
20	藤倉化成株式会 社	会計不祥事 （国内・海外子会社）	連結子会社幹部社員が、新規取引が至上命題の状況下、出資先でもある取引先社長より提案された、同社から仕入販売（物流は同社から直納）、同社が債権回収等諸業務実施の新取引（実際は架空・循環取引）実施（損害額428百万円）。		○		○		2017/8/9	2017/7/19	2017/11/10	4ヶ月	特別調査委員会	×	×	常務取締役 （子会社監査役）	×	×	グループ・コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	グループ・コーポレートガバナンス再整備 取引先管理等業務要領も含めた体制整備	×	×
21	株式会社ナカヨ	経営関係 （取締役任務懈怠）	連結子会社社長が、資金繰りに苦慮している取引先救済の為、経営上必要とされる合理的判断、必要な社内手続きなしに前渡金として29百万円送金、回収困難化。		○	○			2017/8/9	2017/8/9	2017/9/12	1ヶ月	○	社内調査委員会	×	公認会計士	×	×	コンプライアンス意識稀薄 内部統制システム整備不足 グループ・コーポレートガバナンス機能不全	会社法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 内部通報システム整備・運用強化 グループ・コーポレートガバナンス再整備	3名	×

22	ユニチャーム株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	連結子会社役職員が、管理会計上の利益目標達成等の為、販促費期ずれ(先送り)の不適切会計処理(2016年度:約13億円)。	○	○	○	2017/8/10	2017/8/5	2017/9/13	1ヶ月	○	社内調査委員会	×	監査等委員	×	×	コンプライアンス意識の欠如 内部統制システム整備不足 担当固定化・相互監視機能不備 グループ・コーポレートガバナンス機能不全 販促費管理に係る体制不備	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 財務会計規程等も含めた体制整備 管理体制見直しによる牽制・統制機能強化 グループ・コーポレートガバナンス再整備 販促費管理に係る体制改善	1名	×
23	株式会社光彩工業	内部問題関係 (横領)	元経理責任者が、過去6年間、印鑑不正使用による金融機関からの払戻、キャッシュカード悪用による不正出金等にて約4億円を横領。	○	○		2017/8/18	2017/8/22	2017/9/25	1ヶ月	○	内部調査委員会	×	弁護士 (顧問弁護士)	×	×	内部統制システム整備不足 担当固定化・相互監視機能不備 コーポレートガバナンス機能不全 コンプライアンス意識の欠如	民法、刑法	経理部門業務要領等の整備・改善 管理体制見直しによる牽制・統制機能強化 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×
24	中央ビルト工業株式会社	会計不祥事 (本体)	担当役員・工場長等幹部職員が、過去10年間、実地棚卸データ改竄による棚卸資産架空計上(損益影響:約3億円)の不適切会計処理。	○	○	○	2017/9/1	2017/9/7	2017/12/4	3ヶ月	○	調査委員会	×	弁護士	×	×	内部統制システム整備不足 コーポレートガバナンス機能不全 コンプライアンス意識の欠如 担当固定化・相互監視機能不備	金商法	実地棚卸要領等も含めた体制整備 コーポレート・ガバナンス体制の再整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底 管理体制見直しによる牽制・統制機能強化	1名	×
25	澤藤電機株式会社	会計不祥事 (国内子会社)	連結子会社管理部門幹部社員(経理も担当)が、売上・利益への責任感から、10年前より会計システムにおいて仕掛品過大計上により営業利益嵩上偽装(損益影響累計約2億円)の不適切会計処理。	○	○	○	2017/9/14	2017/9/14	2017/11/10	2ヶ月	○	特別調査委員会	×	常務取締役	×	×	内部統制システム整備不足 コンプライアンス意識の欠如 子会社管理体制不備	金商法	職務分掌見直し等による体制強化 役職員へのコンプライアンス意識徹底 子会社管理体制強化	×	×
26	INEST株式会社	経営関係 (善管注意義務違反、特別責任等)	元代表取締役が、過去5年間、自ら代表取締役を務める子会社より複数の取引先への支払において架空取引分の殆どは最終的には妻口座に振り込まれ不正受領(約160百万円)。	○	○	○	2017/9/22	2017/9/25	2017/11/10	2ヶ月	○	内部調査委員会	×	弁護士	×	×	経営者による内部統制の無視 内部統制システム不備 コーポレートガバナンス機能不全	会社法 民法	当該経営者及び関係者の排除 内部統制システム整備・全社浸透化 コーポレート・ガバナンス体制の再構築	2名	×
27	福井コンピュータホールディングス株式会社	経営関係 (善管注意義務違反他)	監査役会より、大株主の代表取締役会長がダイテック社との業務提携事業及びそれに関連する取引を対象とした調査を実施する第三者委員会設置を勧告。	○	○	○	2017/9/29	2017/9/29	2017/11/6	1ヶ月	○	×	○	弁護士 4名	○	○	大株主役員による少数株主利益犠牲懸念 コンプライアンス体制不備	会社法 金商法	独立役員による監視システム構築 取締役会規程改訂等を含む法令遵守体制整備	×	×
28	株式会社神戸製鋼所	品質・検査結果偽装	前年の鉄鋼事業部門子会社のJIS法違反事案を契機として、全事業部門品質自主点検中にアルミ・銅事業部門で検査結果改竄・捏造製品出荷判明。最終的には、長期に亘る不正、他事業部門でも同様事案が判明。	○	○	○	2017/10/8	2017/10/26	2018/3/6	4ヶ月	○	×	外部調査委員会	弁護士 3名	×	×	収益偏重の経営と不十分な組織体制 品質コンプライアンス意識の鈍麻 不十分な品質管理手続	不正競争 防止法 工業標準化法	品質ガバナンス体制の再構築 同上 品質マネジメント徹底・プロセス強化	×	D:3、F:6
29	株式会社JPホールディングス	経営関係 (内部統制・セクハラ)	社内セクハラ等ハラスメント事件にて辞任した前代表取締役が前職復帰の臨時株主総会を招集。	○	○		2017/10/17	2017/10/17	2017/11/16	1ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	前代表者のセクハラ事件の実在性確認 上記再発防止の内部統制状況確認	会社法	左記事実あり 左記内部統制改善への取組み確認		×
30	亀田製菓株式会社	会計不祥事 (海外子会社)	海外連結子会社経理部長が主導し、過去6年間に亘り、棚卸資産過大計上の不適切会計処理(約650百万円増)。	○	○	○	2017/10/31	2017/10/31	2017/12/14	2ヶ月	○	独立調査委員会	×	社外取締役 (独立役員)	×	×	コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム不備 海外子会社管理体制不備 品質コンプライアンス意識希薄	金商法	経営者として適正な人材採用・登用 実地棚卸要領等も含めた体制整備 海外子会社管理体制を含む強化見直し 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×
31	OSJBホールディングス株式会社	内部問題関係 (不正入手・流用)	連結子会社の一部従業員が、その会社更生手続き開始申立て後の交際費等カートを契機として、その捻出の為、架空・水増し発注等により不正入手・流用(合計:331百万円)	○	○	○	2017/11/9	2017/10/12	2017/12/13	2ヶ月	○	社内調査委員会	×	取締役	×	×	協力会社も含めたコンプライアンス意識の欠如 内部統制システム不備 リスク評価・管理体制不完全	会社法 金商法	協力会社も含めたコンプライアンス意識徹底 組織・人事等も含めた牽制強化体制整備 リスク評価・管理体制不の見直し	2名	×
32	シチズン時計株式会社	品質・検査結果偽装	連結子会社役職員が、約7年間、製造拠点変更後も変更申請未実施の顧客には従来製造拠点生産ロット番号印字ラベル添付にて製品出荷。	○	○	○	2017/11/10	2017/11/10	2018/2/9	3ヶ月	○	×	○	弁護士 3名	○	○	グループ・コーポレートガバナンス機能不全 収益偏重の経営と不十分な組織体制 内部統制システム不備 コンプライアンス意識の欠如	不正競争 防止法 会社法	グループ・コーポレートガバナンス再整備 品質ガバナンス体制の再構築 決裁権限等社規も含めた体制整備 役職員へのコンプライアンス意識徹底	×	×
33	株式会社ウェッジホールディングス	会計不祥事 (海外子会社)	連結子会社の元CEOの指示によるその連結子会社による外国借主に対する貸付金と利息収入取引の、適正性・有効性等の確認必要性。	○	○		2017/11/17	2017/11/17	2017/12/12	1ヶ月	-	×	○	弁護士 3名	○	○	-	金商法	-	×	×
34	日産自動車株式会社	品質・検査結果偽装	国土交通省による国内車両工場立入り検査にて、完成検査工程における完成検査員検査偽装、当該工程外工程実施等の不適切取扱いを連続指摘される。	○	○	○	2017/9/29 2017/10/2 2017/10/19	2017/9/29	2017/11/17	1~2ヶ月	○	×	第三者調査チーム	弁護士 12名	×	×	補助検査員等による完成検査実施 完成検査員任命手続不備 監査時の不正発覚防止対応	道路運送 車両法 景品表示法	役職員の完成検査重要性認識徹底 ユーザー目線の再認識 管理者層と現場の距離感改善	×	D:6、F:2
35	東レ株式会社	品質・検査結果偽装	子会社の納入製品検査成績書データ改竄が判明、当該会社・親会社にて社内調査した内容、結果、再発防止策及び対外対応の妥当性を、社外有識者が検証。	○	○	○	2017/11/28	2017/11/27	2017/12/27	1ヶ月	○	有識者委員会	×	弁護士 3名	×	×	-	不正競争 防止法	-	1名 (前1名)	×
36	三菱マテリアル株式会社	品質・検査結果偽装	複数の連結子会社にて、検査データ改竄等による不適合品出荷が確認され、グループとしての品質管理に係るガバナンス体制問題に発展。	○	○	○	2017/11/28 2017/12/1	2017/12/1	2017/12/28 2018/2/20 2018/3/28	1~4ヶ月	○	独立調査委員会	×	社外取締役	×	×	グループ・コーポレートガバナンス機能不全 ◇ガバナンス関係審議・報告・フォローアップ不 ◇管理部門の管理・支援機能不足 ◇グループ経営幹部のガバナンス知識不足	不正競争 防止法 工業標準化法	グループ・コーポレートガバナンス再整備 ◇左記体制強化 ◇ガバナンス統括本部発足 ◇左記幹部へのガバナンス教育拡充	×	×
37	株式会社ソフィアホールディングス	会計不祥事 (本体・国内子会社)	連結子会社元代表取締役(当社取締役)の指示にて、2014年3月期において、本来計上すべき棚卸資産評価損(79百万円)等を未実施とした不適切会計処理。	○	○	○	2017/12/1	2017/12/1	2017/12/22	1ヶ月	内部調査委員会	×	×	社外取締役	×	×	コンプライアンス意識の欠如 コーポレートガバナンス機能不全 内部統制システム整備不足	金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 コーポレート・ガバナンス体制の再構築 会計制度知識・業務要領も含めた改善	2名	×
38	株式会社ミクシィ	その他 (商標法等違反)	連結子会社代表取締役が主導し、買収前から商標等違反のサイト表示を実施、買収後も親会社経営者等への特段の報告なく、捜査当局からの強制捜査入る。	○	○	○	2017/12/7	2017/12/12	2017/12/27	1ヶ月	×	社内調査委員会	×	弁護士	×	×	メディア(サイト)表示に係るプロセス不備 コンプライアンス意識の欠如 グループ・コーポレートガバナンス機能不全	商標法 不正競争 防止法	左記プロセス改善 役職員へのコンプライアンス意識徹底 グループ・コーポレートガバナンス再整備	2名	×
39	大豊建設株式会社	内部問題関係 (不正入手・流用)	工事所長が元経営者の親族が社長の下請け会社との利益調整として、また、交際費裏金作り及び工事協力会社団体への利益還元にも架空発注(合計230百万円)。	○	○	○	2017/12/8	2017/12/19	2018/2/2	1ヶ月	×	会社調査委員会	第三者調査委員会	弁護士 3名	○	○	コンプライアンス意識の欠如 人事評価の不透明性	会社法 金商法	役職員へのコンプライアンス意識徹底 透明性ある人事評価制度の策定	×	×
40	株式会社ニチイ学院	その他 (殺人)	子会社元社員が、その介護施設入居者の殺害容疑で逮捕・起訴された。	○	○		2017/12/14	2017/12/14	2018/2/28	3ヶ月	×	×	○	弁護士 3名	○	○	子会社の運営体制不備 事件発生事業所の運営体制不備	会社法	リスクマネジメント体制整備 業務・人員・研修等体制見直し	×	×